

2021年11月18日

各位

会社名 YCPホールディングス
(グローバル) リミテッド
(YCP Holdings (Global) Limited)
代表者名 取締役兼グループCEO 石田 裕樹
(コード番号: 9257 東証マザーズ)
問合せ先 IR担当マネージャー 榎谷 徹
(TEL. 03-5772-2785)

2021年12月期の業績予想について

2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 千米ドル(百万円))

	2021年12月期 (予想)			2021年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
		対売上高 比率(%)	対前期 増減率(%)		対売上高 比率(%)		対売上高 比率(%)
売上収益	71,580 (8,137)	100.0	+21.5	35,668 (4,055)	100.0	58,912 (6,697)	100.0
営業利益	7,610 (865)	10.6	△7.4	4,503 (512)	12.6	8,218 (934)	14.0
税引前(四半 期)利益	7,418 (843)	10.4	+2.0	4,140 (471)	11.6	7,269 (826)	12.3
当期(四半期) 利益	5,507 (626)	7.7	△12.6	2,800 (318)	7.9	6,300 (716)	10.7
基本的1株当 り当期(四半 期)利益 (米ドル、円)			0.34 (39.13)		0.18 (20.02)		0.39 (44.22)
1株当たり配 当金(米ドル、円)			0.00		-		0.00

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注1) 当社の連結財務書類は、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成されております。
- (注2) 2020年12月期（実績）及び2021年12月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2021年12月期（予想）の1株当たり当期利益は、新規発行予定株式数（3,925,400株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大588,800株）は考慮しておりません。
- (注3) 2021年12月期（予想）については、2021年7月までは実績値、2021年8月以降は、それまでの実績を勘案して見通しを立て直した予算数値となります。
- (注4) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル＝113.68円（2021年10月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されております。なお、円換算数値は参考数値であり、監査法人の監査対象とはなっておりません。
- (注5) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注6) 当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となり、実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社です。当社の第1期事業年度は、当社が設立された2021年3月5日から2021年12月31日になります。したがって、第1期事業年度は終了しておりません。当社グループは、2019年12月31日及び2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務書類として、結合財務諸表を任意に作成し、2019年12月期及び2020年12月期の結合財務諸表については、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーにより監査を受けております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

当社グループ（当社、連結子会社30社及び持分法適用関連会社1社）は、アジア最大規模の独立系プロフェッショナルファームとして、戦略コンサルティング・M&Aアドバイザー・デジタルソリューション・オペレーション改善・マーケティング支援・グローバルリサーチという6領域での経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、中小・新興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の2つをセグメントとして事業を展開しております。

マネジメントサービス事業については、アジア主要国を中心に多くの事業拠点を持ち、独立系プロフェッショナルファームながら、アジアの広い地域をカバーした総合的な経営支援を提供できることに強みを持っております。アジアへの投資を通じて既存の優位性を強化し、M&Aや事業提携を通じて成長著しい中国やインドにおけるサービス拡大を進めております。また、プロフェッショナルファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であり、優秀な人材の確保によって、より付加価値が高く高単価な案件の獲得を拡大しております。そのため、魅力的な社内教育プログラム（YCP Academy）や報酬体系による人材への投資を強化しております。

プリンシパル投資事業については、当社グループにおける投資活動、マネジメントサービス事業を通じて築いた経営人材のプラットフォームを活用することで、独自の投資機会を発掘し、またアジア全域でのハンズオンでの事業拡大支援を特徴としております。

（1）全体の利益計画の策定ロジック

当社グループの利益計画として、2021年12月期については、売上収益71,580千円（8,137百万円）（前期比21.5%増）、営業利益7,610千円（865百万円）（前期比7.4%減）、税引前利益7,418千円（843百万円）（前期比2.0%増）、当期利益5,507千円（626百万円）（前期比12.6%減）を計画しております。

詳細な利益計画については、マネジメントサービス事業とプリンシパル投資事業それぞれで策定しております。

（2）売上収益

<マネジメントサービス事業>

マネジメントサービス事業については、各地域において、受注プロジェクトの遂行単位であるパートナー別に、過去の実績や足元でのパイプラインを踏まえた年間売上予算を定めております。加えて、ホワイトペーパーの発行やデジタルマーケティング施策によって新規クライアントのリードは増えておりますが、そのリードに対して効果的な提案活動を実施し、実際の売上に繋げるにはパートナー人員の拡充が重要であり、その採用計画と見込予算も計画に含めております。2021年12月期については、37,612千円（4,276百万円）（前期比16.0%増）を計画しております。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第2四半期累計期間で18,088千円（2,056百万円）となっております。

主要な地域である日本、東南アジア、グレーターチャイナにおいて、以下の通り計画を策定しております。全体に占める割合が小さいため詳細は割愛しておりますが、その他インド、中東、欧州及び北米地域について、パートナー別の予算計上方法はその他地域と同様です。また、それぞれの地域におけるマネジメントサービスを提供するプロフェッショナル数及び一人当たり売上収益をKPIに設定し、推移を重要視しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

日本地域：

前期は新型コロナウイルスの感染拡大によりプロジェクトの中止や遅延が多数発生しましたが、2021年12月期に入り製造業を中心にクライアントの需要が戻ってきております。しかしながら、緊急事態宣言の長期化など不確定要素も大きいため、パートナー別予算は前期と同水準を想定しております。一方で、PEファンドによる投資活動が活発になっており、そのニーズを積極的に取り組むためパートナーを1名内部昇格させております。結果的に307百万円、15.8%の売上増を計画しております。また、外部プロフェッショナルを含むMSD（マネジメントサービス部門）プロフェッショナル一人当たり売上高は38百万円を予想しております。

東南アジア地域：

新型コロナウイルスの感染は前期よりも拡大しておりますが、コロナ禍の影響を強く受けた前期に比べ、（ア）東南アジア地域における主要クライアントである欧米系／日系企業が、本国がコロナ禍からの回復トレンドにあることを背景に、東南アジア市場に対する投資を再開しつつあること、（イ）コロナ禍に左右されないパブリックセクター案件（ASEAN連合、Malaysia Digital Economy Corporation、日本貿易振興機構など）を多く獲得できたことから、パートナー毎の年間予算は前年比で18.0%と大幅に上昇する見込みです。結果的に、2,047千円（233百万円）、18.0%の売上増を計画しております。外部プロフェッショナルを含むMSDプロフェッショナル一人当たり売上高は138千円（16百万円）を予想しております。

グレーターチャイナ地域：

新型コロナウイルスの感染拡大に加え、米中関係の悪化、中国の地政学的リスクといった要因を踏まえ、保守的に計画を策定しております。新たなパートナー採用は予定しておらず、プロジェクト別収支の最適化を優先する前提で、885千円（101百万円）、11.2%の売上減を計画しております。外部プロフェッショナルを含むMSDプロフェッショナル一人当たり売上高は240千円（27百万円）を想定しております。

<プリンシパル投資事業>

プリンシパル事業については、全体として33,968千円（3,862百万円）（前期比28.3%増）を計画しており、重点領域であるパーソナルケア領域とペットケア領域について、以下の通り計画を策定しております。戦略投資領域については、現時点で新規投資の計画はありません。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第2四半期累計期間で17,580千円（1,998百万円）となっております。またプリンシパル投資事業のパーソナルケア領域においてはアクティブ会員数と販売件数・販売単価を、ペットケア領域においては病院数と新規患者数をそれぞれ予算策定上のKPIに設定し、推移を重要視しております。

パーソナルケア領域：

主要ブランドである「ALOBABY（アロベビー）」の日本での売上は、成長著しいAmazonチャネルを中心とした顧客数拡大で購入件数27.6万件（前期比113.0%）、また高単価商材の発売により購入単価3,633円（前期比104.0%）を見込んでおり前期から17.0%の売上増を計画しています。加えて、国内新ブランドとALOBABY海外展開の成長を加味し、全社で260百万円、15.0%の売上増を計画しています。また、足元のKPIの推移として、販売件数は450,616件（前期比17.9%増）、購入単価は3,640円（前期比9.2%増）となっております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第2四半期累計期間で9,603千米ドル（1,092百万円）となっております。

ペットケア領域：

2019年12月期までに買収した病院については、新型コロナウイルスの影響が前期と同程度に残る前提で、前期と同等の売上を維持することを想定しております。一方で、2020年9月に買収した西荻動物病院・上石神井動物病院の年間通じての売上貢献と、2021年3月に事業を譲り受けた札幌緑が丘動物病院の売上貢献によって、前期比で257百万円、63.0%の売上増を計画しております。また、足元のKPIの推移として、病院数は4件（前期比同数）、新規患者数は3,313名（前期比21.1%増）となっております。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第2四半期累計期間で3,115千米ドル（354百万円）となっております。

（3）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価については、18,863千米ドル（2,144百万円）（前期比17.9%増）、売上総利益については52,718千米ドル（5,993百万円）（前期比22.9%増）を計画しております。マネジメントサービス事業、プリンシパル投資事業において、それぞれの計画は以下の通りです。

<マネジメントサービス事業>

受注案件執行に際する人件費として、内部プロフェッショナルの人件費、内部で対応しきれない場合に起用する外部コンサルタント（主に個人）の報酬、調査がエキスパートインタビューを利用する場合の取引先の費用を計上しております。

日本地域：

前期よりコロナ禍で採用活動を停止させたため、1名の人員減を予定しております。一方で、景気回復と合わせて一部のプロジェクトで発生しているリソース不足を解消するため、外部プロフェッショナルの人件費として251百万円を計画しております。

東南アジア地域：

前期比10名の人員増を見込んでおります。また、2021年度第2四半期からの需要増加をカバーするため、外部プロフェッショナルの人件費として276千米ドル（31百万円）を計画しております。

グレーターチャイナ地域：

前期よりコロナ禍で採用活動を停止させたため、3名の人員減を予定しております。外部プロフェッショナルの人件費として56千米ドル（6百万円）を計画しております。

<プリンシパル投資事業>

パーソナルケア領域：

原価率は22.4%と前年より0.4ポイントの微増を計画しております。発注ロットが小さく原価率が高めになる新ブランドや、卸契約となる中国向けALOBABYの売上比率増加によるものです。結果として、売上総利益は14.9億円（前期比15.0%増）を計画しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ペットケア領域：

既存病院については、2020年12月期の年間平均原価率を適用し、札幌緑が丘動物病院については、買収直後の3-4月の原価率を年間の原価率として設定しております。

(4) 販売費、管理費、その他の収益、その他の営業費用、営業利益

<マネジメントサービス事業>

マネジメントサービス事業における販売費は、主に採用費、オフィス賃料、移動交通費、業務委託費等となります。採用費については上記の採用計画に連動する形で、その他の費用については、個別に過去実績に基づき算定しております。2021年12月期の営業利益については、マネジメントサービス事業として9,972千米ドル(1,134百万円)(前期比8.5%増)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第2四半期累計期間で5,137千米ドル(584百万円)となっております。

<プリンシパル投資事業>

2021年12月期の営業利益については、プリンシパル投資事業として973千米ドル(111百万円)(前期比57.4%減)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第2四半期累計期間で936千米ドル(106百万円)となっております。各領域の計画については、以下の通りです。

パーソナルケア領域：

販管費全体で14.2億円、対売上比率72.6%と前期より1.2ポイント改善を見込んでおります。主要な科目であるマーケティング費用(広告宣伝費及び販売促進費)は5.0億円で、新規ビジネスの広告投資効率が改善し、対売上比率は25.3%、前年より3.0ポイント改善する見込みです。荷造運賃、支払手数料は売上拡大と共に連動しており、またその他の費用は個別に過去実績に基づき計画しております。2021年12月期の営業利益については、パーソナルケア領域として649千米ドル(74百万円)(前期比48.2%増)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第2四半期累計期間で754千米ドル(86百万円)となっております。

ペットケア領域：

主要な科目である人件費に関しては、人員推移予定および採用計画に合わせて想定しており、買収した札幌緑が丘動物病院の人員増(11名)と既存病院の人員増を合わせて、13名の人員増を予定しています。その他の費用については、個別に過去実績に基づき算定しております。2021年12月期の営業利益については、ペットケア領域として322千米ドル(37百万円)(前期比35.9%増)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第2四半期累計期間で156千米ドル(18百万円)となっております。

(5) 金融収益、金融費用、税引前利益、当期利益

2021年12月期において、金融収益及び金融費用について大きな発生は見込んでおりません。

その結果、税引前利益については7,418千米ドル(843百万円)(前期比2.0%増)、当期利益については5,507千米ドル(626百万円)(前期比12.6%減)を計画しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。